

株主・投資家の皆様へ

第71期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 連結財務諸表
- P6 当期の出来事
- P7-8 おかげさまで、創立70周年
- P9-10 株式・会社データ



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

阪和興業グループは平成29年9月30日をもって、第71期第2四半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成29年12月



取締役会長 北 修爾 代表取締役社長 古川 弘成

事業の概況

第2四半期の経済環境について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や民間投資などを中心に底堅く推移し、回復基調を維持しました。欧州では英国・フランス・ドイツなどで国政選挙が続き、政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では緩やかな拡大基調が続きました。中国では安定成長維持のための当局の景気下支え策の効果により、インフラや不動産への投資や個人消費が持ち直しましたが、その後、若干引き締め方向へ政策転換がなされ、減速の兆しが見られました。その他の新興諸国でも欧米諸国や中国の堅調な景気により輸出入が回復し、設備投資など内需も堅調に推移しました。

国内経済も、海外景気の緩やかな回復を受けて輸出が回復基調にあった他、住宅投資や個人消費も底堅く推移して、企業の生産活動も緩やかに回復、設備投資も持ち直しつつあるなど比較的安定した推移となりました。

第2四半期の業績について

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鋼材や金属資源価格が前年同期に比べ高い水準にあったことなどにより、8,369億79百万円（前年同期比17.0%増）となりました。利益面では、金属原料事業の増益などにより、営業利益は114億61百万円（同4.8%増）、前年同期には差損であった為替差損益が差益に転じたことなどにより、経常利益は122億70百万円（同23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億54百万円（同31.4%増）となりました。

通期の業績見通しについて

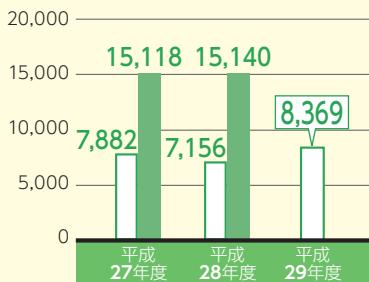
米国の経済はトランプ政権での経済・財政政策の動向などに注意が必要ですが、緩やかな回復基調を持續するものと思われます。欧州でも政情面での不安定要

連結財務ハイライト

売上高

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

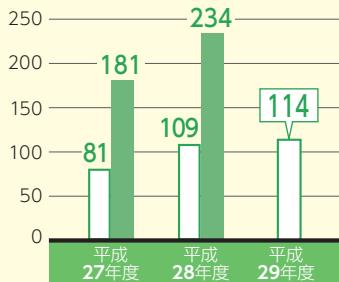
(単位:億円)



営業利益

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

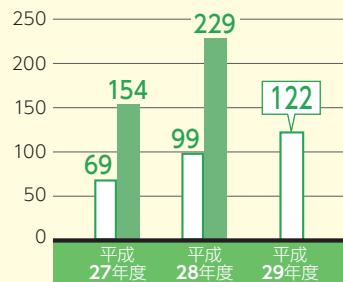
(単位:億円)



経常利益

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

(単位:億円)



素は残るものの、実体経済面では堅調に推移すると思われる。中国経済は、過剰生産能力問題などの構造改革に向けた引き締め方向への政策転換により、景気は緩やかに減速していくものと思われ、その他の新興諸国では緩やかな成長が続くと予想されますが、国際金融環境などの変化による影響には留意が必要です。

国内経済は、オリンピック関連やインフラ整備などの建設需要が増加していくことが期待され、製造業でも内需や海外景気の持ち直しによる輸出の増加などにより、生産活動は堅調に推移するものと思われ。

当社グループとしましては、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、売上高1兆7,000億円(前期比12.3%増)、営業利益255億円(同8.9%増)、経常利益240億円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益160億円(同2.2%減)を見込んでおります。

配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は本年10月1日をもって5株を1株とする株式併合を行いました。これにより平成29年度の期末配当は、従来予想の1株当たり10円から、併合の比率に応じて5倍とする1株当たり50円に修正しております。

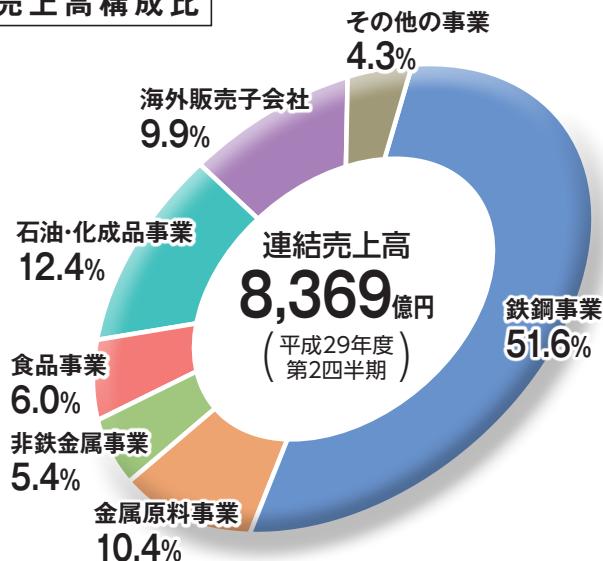
1株当たり配当金と連結配当性向

■ 期末配当(円)
■ 中間配当(円)
○ 配当性向(%)



セグメント別の概況

売上高構成比



(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業



●売上高



●セグメント利益



鋼材需要は大きな盛り上がりはなかったものの、製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移しました。また、鋼材価格は前連結会計年度後半からの値戻しにより、前年同期に比べ高い水準となりました。利益面では、条鋼類は仕入れ価格の上昇により利幅が縮小した一方で、鋼板類の紐付き価格上昇による利益額の増加などが利益を押し上げました。

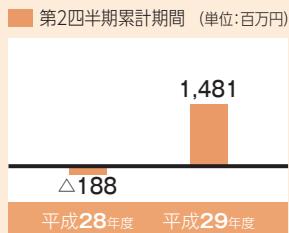
金属原料事業



●売上高



●セグメント損益



ニッケルや合金鉄価格の上昇や、ステンレス母材やクロム系・マンガン系合金鉄などの拡販が収益を押し上げました。また、前年同期には赤字となっていた昭和メタル(株)の損益が回復したことも利益増に寄与しました。

非鉄金属事業



●売上高



●セグメント利益



アルミニウムや銅などの国際商品価格が強含みで推移したことに加え、銅スクラップなどの販売増が売上高や販売益の増加に寄与しましたが、前年同期の為替差益が当第2四半期連結累計期間では差損に転換したことが利益を押し下げました。

(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



海外産地の水揚げ量や在庫が低水準だったことにより、エビ・カニ類やサケ類を中心に商品価格が前年同期に比べ高い水準で推移し、取扱量も堅調だったことが売上高を押し上げました。一方、利益面では産地価格の上昇により仕入れコストも上昇したことから、前年同期に比べ利幅は縮小しました。

石油・化成品事業



●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



原油価格は産油国の協調減産などにより緩やかな上昇基調にあり、石油製品価格も元売会社の価格政策により前年同期よりも高い水準にありましたが、ガンリンなどの業転玉のスポット取引や需給調整取引の減少が売上高を下押ししました。利益面では、前年同期に好採算だった輸入日用雑貨品販売の利益が平準化して減少したことや、石油製品の仕入れ価格上昇に対し、末端価格への転嫁が遅れたことなどから利幅が縮小しました。

海外販売子会社



●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



シンガポールでの船用石油、タイやシンガポール、北米での金属スクラップの販売増などが収益を押し上げました。また、華北の販売子会社の持分法投資損益の改善も利益に貢献しました。

その他の事業



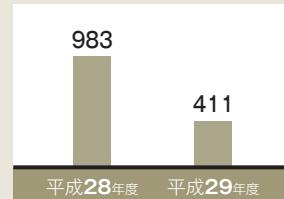
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



木材事業は住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたものの、前年同期に大きく収益に寄与した機械事業でのレジャー機械の物件完工が、当第2四半期連結累計期間においては発生しなかったことが収益を押し下げました。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産	537,773	558,515
固定資産	156,458	206,138
資産合計	694,232	764,653
負債の部		
流動負債	359,058	374,129
固定負債	163,536	197,030
負債合計	522,595	571,160
純資産の部		
株主資本	159,709	165,803
その他の包括利益累計額	10,713	12,513
非支配株主持分	1,214	15,176
純資産合計	171,637	193,493
負債純資産合計	694,232	764,653

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高	715,619	836,979
売上原価	684,823	803,393
売上総利益	30,795	33,585
販売費及び一般管理費	19,857	22,124
営業利益	10,937	11,461
営業外収益	1,792	3,331
営業外費用	2,810	2,522
経常利益	9,919	12,270
特別利益	126	512
特別損失	209	—
税金等調整前四半期純利益	9,836	12,782
法人税等	3,609	4,642
四半期純利益	6,226	8,140
非支配株主に帰属する 四半期純利益又は純損失(△)	19	△14
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,207	8,154

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,040	△7,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△33,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	44,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,408	31,694

当期の出来事

平成29年

4月

リチウムイオン電池向け
炭酸リチウム製造会社
BACANORA MINERALS LTD.に
出資

タイ国のバイオマス燃料製造販売会社
SIAM BIOMASS PRODUCT LTD.と
ウッドペレット等の長期供給について業務提携

》 中期経営計画の見直しを発表

5月

ベトナムの大手鋼材問屋
SMC TRADING INVESTMENT JOINT
STOCK COMPANYに出資

南アフリカ共和国
SAMANCOR CHROME HOLDINGS
PROPRIETARY LIMITEDに追加出資

》 名古屋支社事務所移転

移転先
〒450-6335
名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
JPタワー名古屋35階



入居ビル

6月

》 北関東支店、北関東スチールセンター
が竣工



北関東支店、北関東スチールセンター外観

9月

》 マレーシアのステンレス製造メーカー
BAHRU STAINLESS SDN. BHD.に
出資

Pick
up

中期経営計画の見直し

当社グループは、平成29年3月期より開始した中期経営計画（2016年度～2018年度）において、その初年度に経常利益が最終年度目標を上回ったことから、計画期間を延長するとともに、定量目標を見直しました。

計画期間	見直し前	見直し後			
	2016年度から2018年度 (最終年度)	2016年度から2019年度			
業績目標	(最終年度)	2016年度(実績)	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	2兆円	1兆5,140億円	1兆7,000億円	1兆8,500億円	2兆円
経常利益	200億円	229億円	240億円	320億円	350億円
新規ユーザ獲得数(累計)	2,000社	2,700社 (ご参考) 2016年度実績 697社			
投資予定総額(累計)	300億円	500億円 (ご参考) 2016年度実績 112億円			

おかげさまで、 創立70周年

当社は、本年4月1日に創立70周年を迎えることができました。

これもひとえに、皆様の長きにわたるご愛顧、

ご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの70年の歴史をご紹介します。



創業期

(昭和21年～昭和36年)

戦後復興に調達力で応えた阪和興業。

「鉄の阪和」の基礎を固める。

創立10周年記念事業として
財団法人阪和育英会を設立。

多角化推進期

(昭和37年～昭和56年)

石油、木材、非鉄金属、食品、
レジャー関連など、事業の多角化が進展。
香港、ニューヨーク、シアトルなどに
海外事務所を開設。

業容拡大期

(昭和57年～平成5年)

国内の景気拡大と
アジアの経済発展を追い風に
順調な発展を遂げる。



会社設立当時の当社(昭和22年)



新築された当時の
大阪本社ビル(昭和26年)

昭和21年12月に北二郎、名出良作、北茂の3兄弟でスタートした阪和商会は、翌年4月に阪和興業株式会社に改組し、北二郎が社長に就任。林野庁・営林局向け鉄鋼資材の販売が伸長。その後、建設会社への丸鋼販売も大きく増加し、「丸鋼の阪和」の基礎を固めた。自社倉庫を相次いで建設し、東京、名古屋にも拠点を設け、販路を広げた。

昭和38年に大阪証券取引所第二部に上場を果たし、鉄鋼専門商社としての地歩を確立。上場を機に企業としての社会的信用力、財務力を高めた当社は、鉄鋼事業を軸にして石油事業、木材事業、非鉄金属事業、食品事業など多角的に事業を展開した。



東証・大証第一部に
上場
(昭和46年)



東京支店
新社屋竣工
(昭和47年)

昭和57年以降急速に普及したコラム（角柱）の需要に対し、大阪、名古屋の鉄鋼センターを拠点に主導権を確保。エビ、カズノコ、シヤマモなど食品事業やレジャー関連の取扱高も大きく伸長した。また、中国や米国に鉄鋼加工センターを設けるとともに、マレーシア、台湾に現地法人を設立するなど積極的に海外展開を図った。



完成した名古屋鉄鋼センター
H形鋼倉庫（昭和58年）



昭和57年頃より
シヤマモの取扱量が急増

平成23年4月、社長に就任した古川弘成は、「ユーザー系商社」を提唱し、中堅・中小企業との取引拡大を目指す。「M&A+A（アライアンス）」を通じて、「そこか（即納・小口・加工）」といったユニークな機能を持つ会社をグループ化し、マーケットを深耕中。中期経営計画に『Sへのこだわり -STEADY, SPEEDY, STRATEGIC-』～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～をテーマに掲げ、経営基盤を強化中。



当社が設計・製作・施工した日本一の高さの観覧車「REDHORSE OSAKA WHEEL」（平成28年）

構造改革期

（平成6年～平成13年）

財テクとの決別と
本業重視の経営へ。

復活成長期

（平成14年～平成18年）

全員参加の中期経営計画。
「攻めの経営」に舵を切る。

飛躍期

（平成19年～平成29年）

M&A戦略と加速する
グローバル展開。

バブル経済当時、財テク企業の代表と言われた当社は、バブル崩壊の余波を受け、多大な損失を出した。平成6年、新たに社長に就任した北修爾は、「財テクとの決別と本業重視の経営」を宣言し、新生阪和興業としてスタートを切った。国内の流通機能拡大として、従来の3拠点体制を超えて九州支店、東北支店を設立した。海外では、中国を中心に鉄鋼加工機能を拡充し事業拡大を展開した。



出資当時の長富不銹鋼中心（蘇州）
有限公司（平成8年）



阪和流通センター京葉事業所竣工
（平成6年）

本業重視の経営施策と財務の健全化を進め、平成14年に8期ぶりに復配を実施。平成16年度をスタートとする次期中期経営計画の策定に際し、社員の4分の1にあたる約300人が社内公募により参加。「攻めの経営」を課題とし、「全員参加型」の中期経営計画を策定した。また、阪和スチールサービスの設立や南アフリカのクロム事業進出など内外の拠点開設も相次いだ。



阪和鋼板加工（東莞）有限公司設立
（平成17年）



南アフリカ サマンコール社と
取引開始（平成17年）

株式の状況

発行可能株式総数	-----	570,000,000株
発行済株式の総数	-----	211,663,200株
株主数	-----	8,125名(前期末比41名増)

(注)平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。これにより、発行可能株式総数は114,000,000株、発行済株式総数は42,332,640株となっております。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,987	7.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,224	5.52
阪和興業取引先持株会	8,147	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,687	3.78
株式会社三井住友銀行	7,630	3.76
GOVERNMENT OF NORWAY	6,127	3.02
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,798	2.36
阪和興業社員持株会	4,252	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,474	1.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,275	1.61

(注)上記のほか、当社は自己株式8,467,848株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

自己名義株式

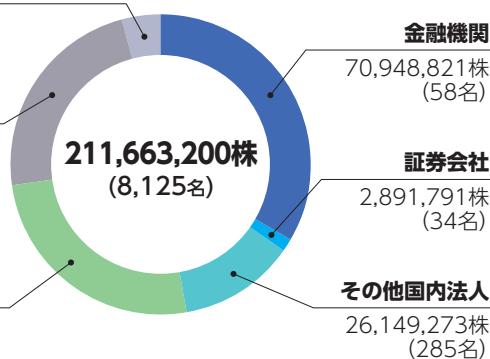
8,467,848株
(1名)

個人・その他

48,637,821株
(7,524名)

外国人

54,567,646株
(223名)



会社の概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	昭和22年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,317名(連結3,415名)

役員・執行役員

取締役

取締役会長	北 修爾	
代表取締役社長	古川 弘成	
代表取締役副社長執行役員	芹澤 浩	
取締役専務執行役員	小笠原朗彦	加藤 恭道
	長嶋日出海	中川 洋一
	倉田 泰晴	
取締役	関 収*	堀 龍兒*
取締役常務執行役員	山本 浩雅	畠中 康司
	篠山 陽一	
取締役執行役員	出利葉知郎	

※は社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	川西 英夫	十川 直之
監査役	名出 康雄*	大久保克則*
	平形 光男*	

※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専務執行役員	海老原 弘	
常務執行役員	口石 隆敏	
執行役員	木水 勲	小林 秀雄
	松原 圭司	立木 恒雄
	池田 佳正	竹迫 隆一
	宮野 好史	川口 敏弘
	片岡 秀樹	

主な事業所

国内

- 本社** 大阪本社(大阪市中央区)
東京本社(東京都中央区)
- 支社** 名古屋支社(名古屋市中村区)
- 支店** 北海道支店(札幌市中央区)
東北支店(仙台市青葉区)
新潟支店(新潟市中央区)
北関東支店(伊勢崎市田中町)
※平成29年7月1日、関東支店は北関東支店に改称し、伊勢崎市田中町に移転しました。
中国支店(広島市中区)
九州支店(福岡市博多区)
- 営業所** 八戸営業所 水戸営業所
厚木営業所 静岡営業所
岡山営業所 福山営業所
沖縄営業所
- 事務所** いわき事務所 北陸事務所
和歌山事務所

海外

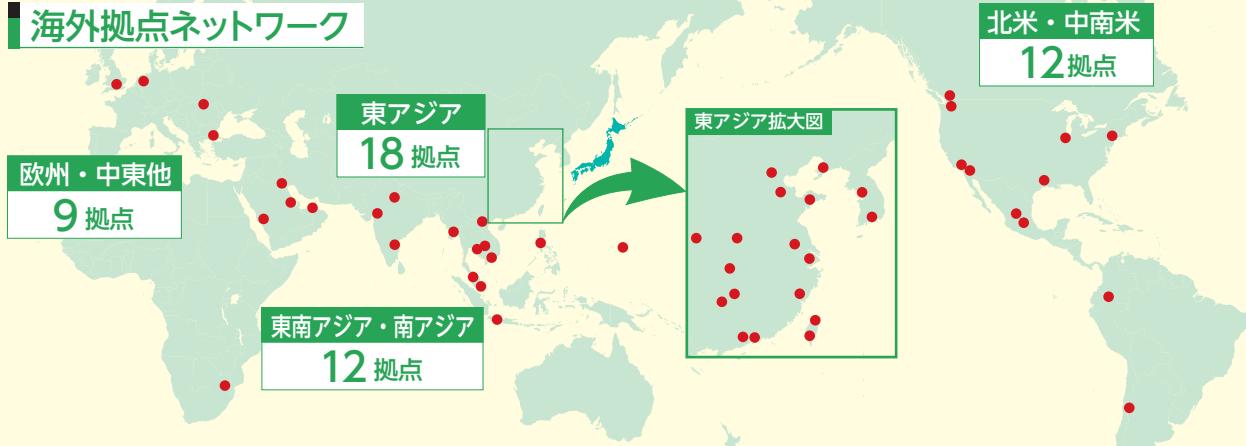
- 支店** ロンドン支店
ヨハネスブルグ支店
- 事務所** ヤンゴン事務所(ミャンマー)
マニラ事務所(フィリピン)

連結子会社(海外を含む)

- 阪和流通センター東京(株)
阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株)
阪和スチールサービス(株)
阪和エコスチール(株)
エスケーエンジニアリング(株)
(株)トーハンスチール
太洋鋼材(株)
ダイコースチール(株)
すばる鋼材(株)
三栄金属(株)
(株)ダイサン
(株)ハローズ
昭和メタル(株)
トーヨーエナジー(株)
正起金属加工(株)
ハンワフーズ(株)
亀井鐵鋼(株)
山陽鋼材(株)
日本南ア・クロム(株)
日興金属(株)
西部サービス(株)
(有)アルファフォルム

- HANWA AMERICAN CORP.
HANWA CANADA CORP.
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
阪和(上海)管理有限公司
阪和(香港)有限公司
台湾阪和興業股份有限公司
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
HANWA THAILAND CO., LTD.
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
阪和鋼板加工(東莞)有限公司
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA
PT. HANWA INDONESIA

海外拠点ネットワーク



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 1,000株
※平成29年10月1日、単元株式数は100株となりました。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 8078

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。

「単元株式数の変更」及び「株式併合」のお知らせ

平成29年10月1日をもって、単元株式数の変更及び株式併合を行いました。

単元株式数の変更

1,000株から100株に変更

全国証券取引所は、投資家の皆様の利便性を向上させるために、売買単位を100株に集約する計画を進めています。当社もこの趣旨を踏まえ、単元株式数を100株に変更いたしました。

株式併合

5株を1株に併合

平成29年6月29日開催の当社第70回定時株主総会において5株を1株に併合することを決議いたしました。株式併合により、ご所有の当社株式数は5分の1となりますが、1株当たりの資産価値は5倍となりますので、ご所有の当社株式の資産価値が変わることはありません。(株式市況の変動など他の要因によるものを除きます。)

(例) 効力発生日前に

1,001株をお持ちの株主様

平成29年9月30日

- 所有株式数 1,001株
- 所有議決権数 1個

平成29年10月1日

- 所有株式数 200株
- 端数 0.2株^(※)
- 所有議決権数 2個

(※) 株式併合により1株未満の端数が生じた場合は、これに相当する金額を当年度の中間配当金と一緒に支払いたします。